

コミュニケーション学研究科

コミュニケーション学研究科・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）を持ち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。このため、コミュニケーション学研究科では、学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げることを実現するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育を実施することによって、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化等の諸領域及び関連分野を研究対象として、各理論や手法を活用し、現実的な諸問題及びさまざまな学術研究分野における理論的諸問題を真摯に探究し、実社会に役立ち得るような新たな知識を創造できる学生を求めます。

【入学者受入の方針】

（1）修士課程

（求める学生像）

修士課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）に掲げた能力が獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

- (1) グローバルな視点で社会の課題を深く考え、課題解決に取り組む意欲と「進一層」の気概がある人
- (2) 学術文献を読解するための十分な読解力を持ち、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化の分野で、高度な専門知識を修得するための十分な学力のある人
- (3) 倫理観と責任感を持ち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
- (4) 歴史的なものの見方、論理的なものの考え方に興味があり、修士論文作成のための分析力と論理的思考力を持ち、創造性のある人

上記のことを踏まえて修士課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

（入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法）

修士課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力を獲得し、入学時点において学士以上の専門的な知識・意欲があることを確認するために下記の入学者選抜を行います。

（1）一般入試

筆記試験では、修士課程で学ぶべきコミュニケーション学の専門分野に関する学士レベルの基礎的理解力と、国内外の専門書、学術論文等を読解できる英語能力について学士レベルの読解力・表現力を評価するとともに、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については英語の筆記試験を免除します。

（2）留学生入試

筆記試験では、修士課程で学ぶべきコミュニケーション学の専門分野に関する学士レベルの専門的知識と、国内の専門書、学術論文を読解できる日本語能力について日本語能力試験N1レベルの読解力・表現力を評価します。さらに、日本語による口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

（3）社会人入試

社会人経験を大学院での学びに活かすことができることを前提に、社会人としての要件に関する書類審査を経て、基礎課題・専門課題に関する筆記試験により、関連する専門分野の理解力を評価します。口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、

論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲とともに、入学後の修学環境を確認し、総合的に評価します。

(4) シニア大学院入試

長年の社会人生活で培った豊富な実務経験や知見を、コミュニケーション学の観点から理論的に考察して修士論文にまとめたい、という希望者を対象とします。まず、志望動機及び入学後の研究に対する熱意等を確認するため事前相談を実施し、その上で希望する研究課題に関するレポート及び口述試験を実施します。書類審査でシニアとしての要件を確認し、課題レポートにより関連する専門分野の理解力を評価します。口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(5) 学内選考入試

本学学部において優秀な成績を修めた4年生を対象に、大学院での研究課題に関する内容の小論文で学士レベルの基礎的理解力を評価するとともに、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(6) 本学学部早期卒業生選考

本学学部での成績が極めて優秀で大学院進学を目指す本学学生を対象に、3年次で学士号を取得し本学大学院の進学を希望する学生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(7) 海外指定校推薦入試

本研究科が指定する外国の大学の卒業見込生、大学院在学学生又は卒業後1年未満の卒業生で、コミュニケーション学研究に関心があり、日本語能力試験N1レベルの日本語能力を持ち、大学の推薦を得られた学生に対して、研究課題や研究計画を含む出願書類などの内容から入学後の学修に対応できる能力、専門分野を学ぶために必要な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを書類選考で確認します。

(8) 国内指定校推薦入試

本研究科が指定する日本国内の大学を卒業見込みで、コミュニケーション学研究に関心があり、大学の推薦を得られた学生に対して、研究課題や研究計画を含む出願書類などの内容から、入学後に専門分野を学ぶために必要な知識・理解力や、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを書類選考で確認します。

(2) 博士後期課程

(求める学生像)

博士後期課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力を獲得するために入学時点で下記のような学生を求めます。

- (1) グローバルな視点で社会の課題を深く考え、課題解決に取り組む意欲と「進一層」の気概がある人
- (2) 学術文献を読解するための十分な読解力を持ち、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化の分野で、修士学位又は専門職学位取得者と同程度の高度な専門知識を修得している人
- (3) 倫理観と責任感を持ち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
- (4) 歴史的なものの見方、論理的なものの考え方を有し、博士論文作成のために必要な分析力、論理的思考力を持ち、創造性のある人
- (5) 知的関心を持ち続け、将来的に研究活動を継続する可能性を持つ人

上記のことを踏まえて博士後期課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

（入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法）

博士後期課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力を獲得し、入学時点において修士同等以上の高度に専門的な知識・意欲があることを確認するために入学者選抜を行います。

（1）一般入試

筆記試験では、外国語文献等を読解できる専門的語学（英語）能力に関して、修士号を取得した学生として十分な読解力を評価します。さらに、修士論文等の内容、今後の研究計画に関することを中心とした口述試験を通して、入学後の学修に対応できる能力、専門領域における高度な知識・理解力、論理的な思考力、表現力及び主体的に学ぶ意欲、継続的な研究活動が可能な実行力などを総合的に評価します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については、英語の筆記試験を免除します。

（2）シニア大学院入試

長年の社会人生活で培った豊富な実務経験や知見を、コミュニケーション学の観点から理論的に考察して博士論文にまとめたい、という希望者を対象とします。すでに国内外の大学院で修士号は取得しているが、その後に社会人生活を送ったので研究活動には長期間なブランクがあり、そのために学術的な手法を駆使して研究活動を行うことには必ずしも熟達しているとはいえないが、専門的な知識と高い理解力があり、博士後期課程での学修を希望する者を対象として、自らの知的関心と社会人生活で得た知見を活用して、学問的貢献や社会的意義のある独創的な研究成果を出していく能力と意欲を有しているかについて、修士論文を含む書類審査及び口述試験において確認します。

（3）学内選考入試

大学院博士後期課程レベルの専門分野を学ぶための知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学コミュニケーション学研究科修士課程を修了見込の者に対して修士論文を含む書類審査及び口述試験によって確認します。

（4）海外指定校推薦入試

本研究科が指定する外国の大学の大学院修士課程を修了見込で、コミュニケーション学研究に関心があり、大学の推薦を得られた学生に対して、大学院の教育課程に必要な日本語能力及び博士後期課程レベルの専門分野を学ぶために必要な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲などを、研究計画書や修士論文を含む書類選考で確認します。

（5）国内指定校推薦入試

本研究科が指定する日本国内の大学院修士課程を修了見込で、コミュニケーション学研究に関心があり、大学の推薦を得られた学生に対して、入学後に専門分野を学ぶために必要な知識・理解力や、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを、研究計画書や修士論文を含む書類選考で確認します。

コミュニケーション学研究科学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

■コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究理念

コミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻は、社会を成立・維持・発展させる上で必須のコミュニケーション活動の重要性に鑑み、日本で初めて当該学問の高等教育機関として設立されました。社会におけるコミュニケーションに関する諸課題の本質を捉えて分析し、その実践的な解決を探求する基盤となる研究・教育を推進し、企業社会の未来を切り開く気概と専門知識と倫理観を兼ね備えた、多様な領域で活躍する専門家、研究者を養成します。

■コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究目的

コミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻は、対人関係からメディアや情報環境、組織体のコミュニケーションまで、複雑多岐に渡るコミュニケーションに関する現象を対象に、理論的な研究課題や実践上の問題を、先験的かつ創造的に発見して解決するための専門的な分析力・調査力を備え、コミュニケーション活動に関わる分野で活躍できる優れた専門家、研究者を養成することを目的とします。修士課程及び博士後期課程の人材養成と教育研究上の目的については次のとおりです。

(1) 修士課程

①メディア社会領域

社会におけるメディアの役割や、メディアによるコミュニケーションの形成過程、さらにはその社会現象などを探求する理論を研究するとともに、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、メディアに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

②ネットワークコミュニケーション領域

インターネットやソーシャルメディアなどに基づく現代社会の情報構造やコミュニケーション現象などを理論的に探究するとともに、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、ネットワークメディアに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

③企業コミュニケーション領域

現代社会における企業や行政機関等、組織体による情報の受発信やメディア戦略に関する課題を理論的に探究するとともに、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、組織体を取り巻くコミュニケーションに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

④文化研究領域

文化の固有性と多様性の理解を深め、現代文化とメディアの関係について、グローバルな視点で対象を研究し、社会学やカルチュラルスタディーズなどの分析方法を取り入れて、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、文化に関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

⑤ジャーナリズム研究領域

政治、経済、社会などにおけるジャーナリズムの形成過程や受容状況の考察を通して、現代及び歴史的なメディアを通じたジャーナリズムの実態を明らかにするとともに、今日的課題の実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、ジャーナリズムに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

(2) 博士後期課程

コミュニケーション分野に関わる研究活動に自立的に取り組むために必須な専門的能力を育成し、コミュニケーション学の発展に寄与する創造的研究を通して豊かな学識を培い、大学や研究機関及び官公庁、企業等での研究的業務を担える研究者・専門家を養成することを目的とします。

■ コミュニケーション学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

コミュニケーション学研究科は、前述の5つの領域を基礎とし、高度に情報化された現代社会の機能や課題を理解し、メディア、ネットワーク、企業コミュニケーション、文化研究、ジャーナリズムなどについて、高度な知識と分析能力を備えた専門的職業人を育成し、各教育課程で以下のような方針で学位を授与します。

(1) 修士課程

修士課程修了においては、2年以上（優れた業績をあげた場合には1年以上）在学し、コミュニケーション学の所定の授業科目について必要な単位数以上を修め、(DP1)～(DP5)のいずれかの分野又は複数に関わる分野について、以下(①～②)の能力を修得した者に対して修士の学位を授与します。

(DP1) メディアを通じたコミュニケーションについての高度な知識と主体的な研究・分析能力

(DP2) ネットワーク社会の情報構造や社会現象についての高度な知識と主体的な研究・分析能力

(DP3) 企業の情報の受発信やコミュニケーション戦略についての高度な知識と主体的な研究・分析力

(DP4) グローバルな視点で文化の多様性やメディアとの関連を研究・分析する高度な能力

(DP5) ジャーナリズムの役割や社会的影響に関する高度な知識と主体的な研究・分析能力

① コミュニケーション学に関する高度な知識・技能を修得し、情報を収集、加工、活用して主体的に問題を発見し分析でき、その成果を的確な表現で伝えることができる能力。

② 研究者・専門家としてコミュニケーション学の学術研究や社会に貢献できる研究活動を自立的に実行できる能力。

これらの能力を把握するために、提出された修士学位請求論文を下記の水準及び審査項目について審査し、修士論文とそれに関連ある授業科目に関する口頭又は筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して修士（コミュニケーション学）の学位を授与します。

修士論文として満たすべき水準及び審査項目

- (1) コミュニケーション学研究科の学位授与方針（ディプロマポリシー）に定める当該分野の知識及び研究能力があると認められる水準であること。
- (2) 研究目的が明確であること。
- (3) 先行研究の検討が十分にされていること。
- (4) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
- (5) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。
- (6) 図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。

- (7) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
- (8) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014年8月26日)に則した研究倫理が遵守されていること。

(2) 博士後期課程

博士後期課程修了においては、博士後期課程に3年以上(優れた研究業績をあげた場合には1年以上)在学し、コミュニケーション学の所定の授業科目について必要な単位数以上を修め、かつ、以下の能力を修得した者に対して博士の学位を授与します。

- ① コミュニケーション学の専門領域において卓越した専門的知識・技能を修得し、それらを総合的に活用して、問題に関する情報獲得ができ、主体的に問題を発見し分析し、その成果を論理的、的確な表現で伝えることができる能力。
- ② 研究倫理を持ち、創造的・独創的な研究によりコミュニケーション学の発展に寄与する新しい知見を主体的に創出することができる能力。
- ③ 研究者・専門家として、将来にわたり自立してコミュニケーション学の学術研究や企業社会に貢献できる研究活動を継続することができる能力。

これらの能力を把握するために、提出された博士学位請求論文を下記の水準及び審査項目について審査し、博士論文を中心とした関連する研究領域に関する口頭又は筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して博士(コミュニケーション学)の学位を授与します。

博士論文として満たすべき水準と審査項目

- (1) コミュニケーション学研究科の学位授与方針(ディプロマポリシー)に定める当該分野の知識及び研究能力があると認められる水準にあること。
- (2) 当該学問分野の発展に貢献する新たな知見があること。
- (3) 学術書として刊行可能な水準、又は専門学術誌に掲載可能な水準にあること。
- (4) 研究目的が明確であること。
- (5) 先行研究の検討が十分にされていること。
- (6) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
- (7) 論理的に構成され、論旨(主張)が明瞭であること。
- (8) 図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。
- (9) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
- (10) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014年8月26日)に則した研究倫理が遵守されていること。

■コミュニケーション学研究科・教育課程の編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)

社会を成立・維持・発展させる上で必須のコミュニケーション活動について、対人関係からメディアや情報環境、組織体のコミュニケーションまで、複雑多岐に渡る現象について、高度な知識と分析能力を備えた専門的職業人を育成するため、以下のような方針でカリキュラムを編成します。

(1) 修士課程

修士課程では、前述のコミュニケーション分野に関する基礎知識を深め、問題発見・問題分析のための方法を獲得するなど、基礎・基本となる研究能力を修得するための5つの領域に渡る講義科目と、専門的な能力を獲得するための調査・研究方法科目を配置し、さらに専攻分野についての高度な知識と分析能力を培うために、演習としての個別

指導科目を配置します。学生は各専門領域に関する担当教員を指導教員とし、在学期間にわたり「個別研究指導」を継続的に履修し、各領域の研究分野に関する理解を深めていきます。この「個別研究指導」では、授業科目の履修と論文作成、その他研究一般について指導教員から個人指導を受けます。コミュニケーション学研究は学際的な研究領域が多く、多様な分野の知識を修得して柔軟な発想で独創的な研究成果を出す必要性が高いため、メインの指導教員とは別の「サブ」の教員による「個別研究指導（サブゼミ）」を受けることもできます。

いずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自立的な研究能力とコミュニケーション能力を培うことを目指します。履修した授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって、当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。さらに、留学生は、日本語による論文作成を学ぶための特別講義の履修が必要となります。

修士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容及び1年間の研究計画についての「研究指導計画書」を、指導教員と指導のもとに作成し提出することとしています。さらに、各期には修士論文の計画・完成発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の院生のコメントを参考にして研究内容を充実させることができます。

修士論文については、修士課程に2年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「修士論文作成届」を提出すると、修士論文の執筆ができます。ただし、優れた業績をあげた場合には、修士課程に1年以上在学で修士論文を提出することもできます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と修士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。

（2）博士後期課程

コミュニケーション学の専門領域において、自立的に研究活動を推進できる専門的な研究者を育成するため、博士後期課程の授業科目として、演習科目「個別研究指導」と講義科目の「特別講義」を配置します。自らが研究したいコミュニケーション学の専門領域に該当する指導教員を選び、その指導教員の「個別研究指導」を在学期間にわたり継続的に履修し、専門領域の高度な知識や研究者としての基本的姿勢を修得できるよう、個人指導を受けます。履修した所定の授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって、当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。

博士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容及び1年間の研究計画について「研究指導計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出することとしています。さらに、各期には、博士論文計画・完成発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の院生のコメントを参考にして研究を充実させることができます。

博士論文については、博士後期課程に3年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「博士論文作成届」を提出すると、博士論文の執筆ができます。ただし、優れた研究業績をあげた場合には、博士後期課程に1年以上在学で博士論文を提出することもできます。所定の形式に従った予備審査論文を提出し、規定に従った審査を経たのち、学位請求論文を提出し、口述試験と博士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。博士の学位を授与後は、博士論文の全文を本学学術機関リポジトリに公表することになります。

コミュニケーション学研究科修士課程の担当教員・指導内容

担当教員	指導内容	シニア大学院募集状況(年数は修業年限)	
		2年	3年
大岩 直人 (教授)	※2025年度は募集しません。 【現代広告のクリエイティブ研究、コミュニケーションデザイン研究】 一般的な広告論、広告クリエイティブ論に関する基本的な見識のある方が、現代のデジタルテクノロジーの進化に対応したコミュニケーションデザインを前提としつつ、これからの広告コミュニケーションのあり方について複雑系の発想で推量し思索するための論文、制作指導を行う。	2年 —	3年 —
		4年 —	研究生 —
大橋 香奈 (准教授)	【人びとの〈移動(モビリティーズ)〉の経験を理解するエスノグラフィー研究】 身体のみならず、モノや情報の移動、バーチャルな空間での移動など、さまざまな種類の「移動(モビリティ)」の組み合わせや相互関係、つまり複数形の〈移動(モビリティーズ)〉に注目する「モビリティーズ・パラダイム」をふまえて、人びとの生活を理解するエスノグラフィー研究を行なう。人びとの「生きられた経験」を、複雑さや曖昧さや矛盾を含めて理解するための方法論を学び、自ら調査研究を実践できるようになる。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
大尾 侑子 (准教授)	【メディア・オーディエンスを考える】プラットフォームをめぐる技術進展とモバイル端末の普及によって、われわれは「いつでも／どこでも」常時接続が可能なメディア環境を生きている。メディア・オーディエンスの様相もかつてのそれとは大きく変化し、既存の概念枠組みは日々再考を迫られている。修士課程では文献レビューと修士論文の執筆を通じて、「オーディエンス」についての理解を深めることを目指す。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
北村 智 (教授)	【情報化社会とメディア利用行動】マスメディアや情報通信技術 (ICT) の利用行動に関わる領域における、主に実証的アプローチにもとづく英語論文を中心に広くレビューし、各自の研究課題の具体化・明確化を進めていく。また、各自の研究課題に合わせた研究方法の検討を行い、データ収集の実施とその分析、論文執筆につなげていく。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
小林 誠 (准教授)	※2025年度は募集しません。 【文化人類学】文化人類学は、フィールドワークで得られた知見をもとに、文化・社会の多様性と共通性という視点から人間現象を明らかにすることを目標とする。文化人類学の理論と方法論を学ぶとともに、それらを使って多様な人間現象をとらえていく。具体的には、まずは文化人類学的な研究をレビューした後で、受講者の興味関心にそったかたちで研究を深化・発展させるように指導する。	2年 —	3年 —
		4年 —	研究生 —
駒橋 恵子 (教授)	【企業のコミュニケーションに関する研究】企業のコミュニケーション戦略について、ステークホルダーとの関係、インターナル・コミュニケーション、企業ブランドなど、さまざまなテーマの中から、受講者の関心や論文のテーマに沿った文献資料の紹介や、論理的な文章作成指導を行う。組織のコミュニケーションが企業経営に与える影響や、消費者・投資家・従業員へ波及するプロセスなどについて考察する。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
小山 健太 (准教授)	※2025年度は募集しません。 【組織心理学研究】企業社員など組織構成員の心理に関する研究論文をレビューし、各自の研究テーマと仮説を明確化するとともに、調査計画を立案する。さらに、データの収集・分析(主に統計解析)に取り組み、仮説検証型の修士論文を目指す。	2年 —	3年 —
		4年 —	研究生 —
佐々木 裕一 (教授)	※2025年度は募集しません。 【情報社会研究】プラットフォーム企業の経営戦略、運営組織形態、あるいは人工知能が組み込まれる社会に関するリスク、規制を論じた英語および日本語文献をレビューし、各自の研究課題を明確化し、研究可能な形に具体化していく。その後、データ収集の実施とその分析を通じて、論文を執筆する。	2年 —	3年 —
		4年 —	研究生 —

担当教員	指導内容	シニア大学院募集状況(年数は修業年限)	
柴内 康文 (教授)	【メディア・コミュニケーションと対人関係】 マスメディアおよびコミュニケーションメディア利用と、対人関係や社会的ネットワークの接点となる領域において、主に計量的アプローチに基づく論文を読みながら、自らの研究課題への取り組み、考察を深める。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
田村 和人 (教授)	【コンテンツ産業の動向研究】 インフラとしてのインターネットと端末としてのスマホ、この両者の普及により大きく変化しているコンテンツ産業をテーマとする。とりわけ映像産業に重点をおき、放送産業やネット動画産業の動向をみながら、各自の研究課題にそって考察を深めてもらう。	2年 ○	3年 ○
		4年 -	研究生 ○
林 剛大 (准教授)	【「英語」に関するテーマとして：言語、文化、教育、アイデンティティなどの研究】 「英語」は言語に留まらず、文化、教育、アイデンティティなどのテーマに深くかかわっている。英語論文を中心にそれらの先行研究を幅広く精読した上でテーマを絞り、立案したリサーチ・クエッションについての論文を執筆する。研究過程では、文献分析をシステムティックに行い、英語を用いてのアウトライン作成・論文執筆・口頭発表が可能となることを目指す。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
町村 敬志 (教授)	【メディアと空間の社会学的研究】 ネット空間の発展、個人化、グローバル化、リスク社会化に伴い、社会における「つながり」の形は激変した。しかしヴァーチャルな関係が拡大しても、生身の人間が接触する具体的場は残り続ける。メディアと空間の多様な接続のあり方に迫るため、関連文献を講読するとともに、各自の研究テーマに即した論文作成の過程をサポートする。以上を通じ、社会学研究の現代的課題と可能性について学び、分析・調査の方法を修得することを目指す。	2年 ○	3年 -
		4年 -	研究生 ○
松永 智子 (准教授)	【メディア研究の歴史的アプローチ】 歴史的アプローチによるメディア・コミュニケーション研究の文献講読および各自の修士論文構想発表を通して、受講者が、資料の収集、分類、考察の方法を実践的に学び、問題意識を深化させ、「なぜ今、そのテーマに取り組むのか？」という歴史研究の現在性を問うよう促す。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
光岡 寿郎 (教授)	【メディア研究という方法を学ぶ】 英語圏のメディア研究—とりわけカルチュラル・スタディーズに流れ込む／を經由した研究—における理論研究を、古典から最新の研究まで幅広く講読する。そのうえで、各自の関心に沿いながら、論文作成にいたる一連の過程をサポートする。修士課程を通じて、既存のメディアではなく、ある対象を「メディア」として論じることの楽しさを体験してもらいたい。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
山下 玲子 (教授)	【メディアと人々との相互作用に関する社会心理学的研究】 メディアを取り巻く環境と人々の相互作用について、主に社会心理学的アプローチを用いた英語論文・日本語論文をレビューしつつ、各自の研究課題に合わせた実証研究を計画・実施し、論文化していくことを目標とする。また、アニメ・マンガ・ゲーム等のコンテンツおよびそれらのメディアミックスと人々の情報行動についての考察も視野に入れる。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○
山田 晴通 (教授)	【フィールドワーク的手法によるメディア文化研究】 討論を通して、各個の問題意識を深化させ、広範な文献調査と地域におけるフィールド調査を組み合わせながら、修士論文の構成を指導していく。	2年 ○	3年 ○
		4年 ○	研究生 ○

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。
<https://www.acoffice.jp/tkeihp/KgApp>

※ 最新の募集状況は、本学 Web サイト内 大学院・研究 ▶ 修士課程の担当教員等 より確認してください。
 ※ 年度によって休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へお問い合わせください。
 ※ 指導教員は希望どおりにならない場合があります。

コミュニケーション学研究科博士後期課程の担当教員・指導内容

担当教員	指導内容	シニア大学院募集状況(年数は修業年限)	
		3年	4年
大岩 直人 (教授)	※2025年度は募集しません。 常に最先端のデジタルテクノロジーやメディアに対するリテラシーを保ち続けることのできる方が、現代広告のクリエイティブ表現およびコミュニケーションデザインに関する国内外の事例研究・学術研究を深化させ、これからの広告コミュニケーション学の分野においてスペキュラティブな問題提起を行うための論文、制作指導を行う。	3年 —	4年 —
		5年 —	6年 —
大橋 香奈 (准教授)	「移動の社会学」において、人びとの〈移動(モビリティーズ)〉の経験を調査研究するために開発されてきた「モバイルな方法(Mobile Methods)」のプロセスや成果について、国際論文誌の講読を通じて理解を深める。英語の運用能力が必須である。先行研究をふまえ、人びとの〈移動(モビリティーズ)〉の経験の理解を目指した新しい「モバイルな方法」を、自らデザインして実践し、理論化する研究を行なう。	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
大尾 侑子 (准教授)	私たちの社会に共有される「知」や諸々のネットワークを「メディアの社会学」という視点から考察する。国内外の研究動向に着目し、学術書や論文の輪読、学生の進捗発表をおこなう。分析対象は戦前の歴史資料から現代社会のソーシャルメディアまで受講者の関心に沿ったものでかまわないが、明確な問題意識を持っていることが望ましい。	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
北村 智 (教授)	マスメディアや情報通信技術(ICT)の利用行動に関わる領域における、実証的アプローチによる研究の指導を行う。具体的には、研究課題の精緻化、研究課題に関連する英語論文を中心とした先行研究の批判的検討、仮説の設定、研究デザインとデータ収集の実施、データ分析と結果の考察、論文執筆という、実証的アプローチによる研究に必要な過程を指導していく。	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
小林 誠 (准教授)	※2025年度は募集しません。 文化人類学は、長期間にわたるフィールドワークに基づく民族誌的な研究を特長とする。そのため、博士論文の執筆においては、人文社会科学の諸理論に関する知識のほかに、自らのフィールドに関する深い理解を必要とする。理論と自ら集めた一次資料との往復運動によって、人間現象を新たな視点からとらえなおすことが可能になるだろう。	3年 —	4年 —
		5年 —	6年 —
駒橋 恵子 (教授)	企業のコミュニケーション戦略について、消費者・投資家・従業員・行政機関・地元住民など、幅広いステークホルダーとの関係を考える。企業からのコミュニケーションによって意識変革や行動変容をもたらすケースは多く、新聞・雑誌・テレビ等の報道による企業情報の発信から、従業員のモチベーション向上まで、さまざまな局面がある。企業文化の形成メカニズムや企業ブランドと消費者の関係など、現実に即した企業のコミュニケーションに関わる現象を論理的に考察していく。	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
小山 健太 (准教授)	※2025年度は募集しません。 企業社員など組織構成員の心理に関する研究論文を広くレビューし、理論的貢献および実践的含意の水準が高いリサーチクエスチョンを設定する。さらに、作業仮説を明確化するとともに、調査計画を立案し、データ収集・分析(主に統計解析)を行うことで、実証アプローチによる新しい理論構築に取り組む。	3年 —	4年 —
		5年 —	6年 —
佐々木 裕一 (教授)	※2025年度は募集しません。 プラットフォーム企業の経営戦略、運営組織形態、あるいは人工知能が組み込まれる社会に関するリスク、規制を論じた英語および日本語文献をレビューし、そこからの知見を総合し、アカデミアに貢献しうる仮説を演繹して設定する。その後、博士研究の基準を満たす研究設計を時間をかけて行い、作業を具体化し、データ収集の実施とその分析を通じて、論文を執筆する。	3年 —	4年 —
		5年 —	6年 —

担当教員	指導内容	シニア大学院募集状況(年数は修業年限)	
		3年	4年
柴内 康文 (教授)	マスメディアの影響過程について、また近年発達するコミュニケーションメディア利用の帰結について考える際には、どちらにおいても対人関係や社会的ネットワークとの関わりについてあわせて検討する必要がある。このような領域において、独自の研究課題を深化させてそれぞれの具体的な実証研究を実施し、口頭での報告や論文執筆のための作業を行う。	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
田村 和人 (教授)	「テレビ離れ」ということばに象徴されるように、映像メディアは多様化し、必ずしも「テレビ」を利用しなくとも映像サービスを受容できる環境となっている。電波の希少性を論拠として国から監理される放送サービス、一方、サービス側の国籍や規模に縛られないインターネットビジネス、これらを歴史的、文化的、制度的な視点から捉えながら、各自の研究の高度化を図る。	3年 ○	4年 -
		5年 -	6年 -
林 剛大 (准教授)	「英語」に付随する、言語、文化、教育、アイデンティティなどのテーマから、各自の生活やアカデミック・コミュニティなど、社会において価値があると考えられるリサーチ・クエッションを立案し、研究する。適切な理論的フレームワークとメソドロジーを用いた調査、英語での論文執筆及び英語による口頭発表を通し、自律的で継続的な研究能力の養成を目指す。	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
松永 智子 (准教授)	メディアの介在するコミュニケーションは、エスニック集団から国民国家、トランスナショナルな組織にいたるさまざまな共同体の形成や維持、再編に深くかかわっている。相互の関係を歴史的に解明し、検討することで、情報化、グローバル化の進展する現代社会を読み解くためのインプリケーションを引き出すことを目指す。	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
光岡 寿郎 (教授)	現代社会は、日々の生活における私たちの「移動」の増加と、その移動を支える「スクリーン/メディア」によって特徴づけられる。博士後期課程では、上述を対象とした研究領域である「移動の社会学」と「スクリーン研究」の成果を共有しながら、各自の研究テーマを精緻化し、理論的考察を深めてもらう。また、研究領域の特性上、英語の運用能力は必須である。	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
山下 玲子 (教授)	メディアを取り巻く環境と人々の相互作用について、各自の研究課題に合わせ、その関連領域の理解を深めるための国内外の文献のレビューを行う。それを踏まえた上で、社会心理学的アプローチを用いたオリジナリティの高い実証研究を計画・実施し、その成果を口頭の報告や論文として発表していくための作業を行う。	3年 ○	4年 ○
		5年 ○	6年 ○
山田 晴通 (教授)	メディアが私たちの日常生活に深く浸透させる現代の大衆文化は、身近なだけに、相対化、客観化が困難である。しかし、そこには、私たち自身の価値意識と社会の本質が投影されており、大衆文化を読み解く作業を通して浮かび上がる問題は広範囲に及ぶ。大衆への実質的な接近に基づいたフィールドワーク的発想を活かしながら、メディアに支配された自文化を解体し、相対化していく方法を、討論と実体験を交えながら考察していく。	3年 ○	4年 ○
		5年 -	6年 -

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。
<https://www.acoffice.jp/tkeihp/KgApp>

※博士後期課程出願希望者は、出願期間の一ヵ月前までに、研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください(必須)。

- ※ 最新の募集状況は、本学Webサイト内 大学院・研究 ▶ 博士後期課程の担当教員等 より確認してください。
- ※ 年度によって休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へお問い合わせください。
- ※ 指導教員は希望どおりにならない場合があります。

2025年4月入学 コミュニケーション学研究科募集要項

I. 入学試験の概要

1. 入学試験実施一覧

課程	入試区分	1期(10月期)	2期(2月期)
修士	一般入試	○	○
	留学生入試	○	○
	社会人入試	-	○
	シニア大学院入試	○	○
	学内選考入試 ※	○	○
	本学学部早期卒業生選考入試 ※	○	-
	シニア研究生入試	-	○
博士後期	一般入試	○	○
	シニア大学院入試	○	○
	学内選考入試 ※	-	○

※学内選考入試(修士課程・博士後期課程)、本学学部早期卒業生選考入試(修士課程)の選考方法等の詳細は、研究課までお問い合わせください。

2. スケジュール

	1期(10月期)	2期(2月期)
出願期間	2024年8月26日(月)～8月30日(金)	2025年1月6日(月)～1月10日(金)
試験日	2024年10月5日(土)	2025年2月17日(月)
合格発表日	2024年10月11日(金)	2025年2月21日(金)
入学手続期間	2024年10月11日(金)～11月8日(金)	2025年2月21日(金)～3月4日(火)
入学辞退手続期限	2025年3月31日(月)16時まで	

3. 募集人員

課程	専攻	募集人員	標準修業年限	備考
修士	コミュニケーション学	20名	2年	*募集人員は、指定校推薦入試を含むすべての入試区分を合わせた総計。
博士後期	コミュニケーション学	5名	3年	

4. 出願資格

(1) 修士課程一般入試

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2025年3月までに卒業見込の者
 - (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2025年3月までに授与される見込の者
 - (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2025年3月までに修了見込の者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2025年3月までに修了見込の者
 - (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2025年3月までに修了見込の者
 - (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2025年3月までに授与される見込の者
 - (7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2025年3月までに修了見込の者
 - (8) 旧制学校等を修了した者
 - (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2025年3月までに修了見込の者
 - (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において22歳に達している者
- *出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P.106 参照)
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

(2) 修士課程留学生入試

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2025年3月までに卒業見込の者
 - (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2025年3月までに授与される見込の者
 - (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2025年3月までに修了見込の者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2025年3月までに修了見込の者
 - (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2025年3月までに修了見込の者
 - (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2025年3月までに授与される見込の者
 - (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において22歳に達している者
- *出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P.106 参照)
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

(3) 修士課程社会人入試

- 入学時点において以下記載のいずれかに該当し、かつ民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験を有する者（注）
- (1) 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後3年以上経過していること
 - (2) 大学を卒業した者と同等の学力があると本研究科において認められた者。ただし年齢満25歳以上であること
- *「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試を受験してください。
（注）会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書を提出できること。

(4) 修士課程シニア大学院入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の学位を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者

(5) シニア研究生（修士課程）

- (1) 入学時において大学卒業後もしくは学士の学位を取得後、30年以上を経た者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者

(6) 博士後期課程一般入試

- (1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び2025年3月までに取得見込の者
 - (2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2025年3月までに授与される見込の者
 - (3) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2025年3月までに授与される見込の者
 - (4) 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2025年3月までに授与される見込の者
 - (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2025年3月までに授与される見込の者
 - (6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
 - (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において24歳に達している者
- *出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P.106参照)
- 個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

(7) 博士後期課程シニア大学院入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、修士の学位を有する者
 - (2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者
- *コミュニケーション学研究に関わる課程を修了して10年以内の場合は、年齢に拘わらず一般入試に出願することを原則とする。この原則に当てはまらない場合でも、研究科委員会が出願を特別に認可することがあるが、事前に研究科委員会が出願資格を審査するので、必ず出願前に事前相談を受けることが必要である。

5. 出願書類 (特段の記載が無い場合は、課程・入試区分を問わず共通)

<p>志願票【様式1】 ウェブ登録</p>	<p>【シニア大学院（修士・博士後期）、シニア研究生以外】 ・ 本学所定の「東京経済大学大学院志願票」に必要事項を記入してください。</p> <p>【シニア大学院（修士・博士後期）、シニア研究生】 ・ それぞれ本学所定の「東京経済大学大学院志願票」（シニア大学院生）／（シニア研究生）に必要事項を記入してください。 ・ 写真は上半身、脱帽、6か月以内に撮影＜タテ4cm×ヨコ3cm＞のものを貼付してください。</p>
<p>入学志願者調書【様式2】 ウェブ登録</p>	<p>【修士課程（シニア大学院（修士）・シニア研究生除）】 ・ 本学所定の「修士課程志願者調書」表裏に記入してください。</p> <p>【博士後期課程（シニア大学院（博士後期）除）】 ・ 本学所定の「博士後期課程志願者調書」表裏に記入してください。</p> <p>【シニア大学院（修士・博士後期課程）】 ・ 本学所定の「シニア大学院生 入学志願者調書」表裏に記入してください。 ・ 標準修業年限は2年（修士）、3年（博士後期）ですが、長期修業年限を希望する場合は、3年か4年（修士）、4～6年（博士後期）を必ず選択してください。可否はコミュニケーション学研究科で審議します。</p> <p>【シニア研究生】 ・ 本学所定の「修士課程 シニア研究生 入学志願者調書」表裏に記入してください。</p>
<p>研究計画書【様式3】 ウェブ登録</p>	<p>A4 サイズ2ページ以内を厳守してください。</p>
<p>学業成績証明書 郵送</p>	<p>【修士課程】 ・ 出身大学発行のものを1通。 ・ 出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も提出してください。また大学院修了（見込含む）者は、大学院の成績証明書も提出してください。</p> <p>【博士後期課程】 ・ 出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のものを1通。</p>
<p>卒業（修了）証明書 または 卒業（修了）見込証明書 郵送</p>	<p>【修士課程（シニア大学院（修士）、シニア研究生含）】 ・ 出身大学発行のものを1通。 ・ 大学院修了（見込）者は、大学院の修了（見込）証明書も提出してください。</p> <p>【博士後期課程（シニア大学院（博士後期）含）】 ・ 出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のものを1通。 ※ 証明書に生年月日の記載がない場合のみ、官公庁発行の生年月日を証明する書類（住民票など）を提出してください（コピー不可）。</p>
<p>＜修士のみ（「シニア大学院」「シニア研究生」除く）＞ 卒業論文等 郵送</p>	<p>・ 卒業論文（作成または構想段階のものを含む）の要旨を2,000字程度にまとめて提出してください。 ・ 卒業論文を作成していない場合は、学部での学習成果について2,000字程度にまとめたものを提出してください。</p>
<p>＜博士後期課程のみ（シニア大学院入試含）＞ 修士論文（本体） 修士論文（要旨） または それに代わるもの 各4部 郵送</p>	<p>・ 論文の要旨は4,000字以内。 ・ 修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができます。 ・ 日本語以外の言語による修士論文の提出を認めます。ただし、英語論文以外には日本語による修士論文の全訳およびその要旨（4,000字～8,000字横書）を各4部、英語論文の場合は、英語論文（和訳不要）と、その要旨（4,000字～8,000字横書）の和訳各4部を提出してください。 ・ 修士論文がない方は、修士論文に代わる論文または制作物を提出してください。 論文の場合：1本以上とその要旨（4,000字以内）各4部を提出すること。 また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じるものとします。 制作物の場合：映像、音、文字等によって表現されているものをDVD、CD-R、紙等の保存性、再現性のある記録媒体に収録し、提出してください。 また、4,000字以上の解説文（A4の印刷物）を添付してください。 ・ 1期入試に、修了見込者が修士論文を完成していない段階で出願する場合には、作成中の論文の要旨（4,000字以内）4部を提出してください。 （合格した方は、完成した修士論文を後日提出していただきます）</p>
<p>＜社会人入試のみ＞ 在職期間証明書 郵送</p>	<p>・ 出願資格に定める常勤としての在職期間を証明するもの。 勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となります。</p>

<p><該当し、希望する者のみ> 「授業料後払い制度」 希望申請者【様式6】 ウェブ登録</p>	<p>・ 本学所定の用紙に記入して提出してください。</p>
<p>入学検定料 シニア研究生 : 28 千円 シニア研究生以外 : 35 千円 ウェブ登録</p>	<p>・ 郵便局窓口で、郵便振替により、以下の口座へ払い込みをしてください。 ・ 払い込み後に渡される「振替払込請求書兼受領証」(A4用紙にコピーしたもの、または原本を撮影した写真データ)をウェブ登録してください。 ・ 検定料は出願期間前に振り込まないでください。</p> <p>【入学検定料払込先】 口座記号番号： 00100-0-300237 加入者名： 学校法人 東京経済大学大学院検定料口 ※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入 ※本冊子添付用紙を使用しても可</p>

- ※ 出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて本学研究課に提出してください。
- ※ 各種出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の方は原則漢字での記入をお願いいたします。
- ※ 提出書類は返却しませんので、あらかじめご了承ください。

◆ 受験および就学における配慮について

- ・ 身体機能等の障がいにより、受験・就学に際して特別な配慮を希望する受験者は、出願前に必ず研究課大学院担当(042-328-7741)へ連絡してください。出願締切後の申請は、配慮できないことがあります。
- ・ 日常生活において、補聴器、松葉杖、車椅子等を使用しており、試験当日も使用する受験者は、出願前に必ず研究課 大学院担当(042-328-7741)へ連絡してください。

■ 外国籍の方は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

<p>在留カードのコピー(表・裏) (在留資格の記載のあるもの) ウェブ登録</p>	<p>・ 日本国外からの出願者は、来日後に提出してください。</p>
<p>日本語能力の認定書類 ウェブ登録</p>	<p>・ 「日本語能力試験N1レベル(1級)」に合格した者は、成績通知書のコピーを提出してください。 ・ 上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」【様式7】を提出してください。</p>
<p>入学後における学費等の負担方法に関する調書【様式8】 ウェブ登録</p>	<p>・ 本学所定の用紙に記入すること。</p>
<p><中国の大学等を卒業(修了)している場合> 教育部学生サービス・発展センター(CSSD:教育部学生服务与素质发展中心)が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表(英文版)</p>	<p>中国の大学を卒業(修了)している場合は、教育部学生サービス・発展センター(CSSD:教育部学生服务与素质发展中心)が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表(英文版)を提出することができます。 この場合は、メールにて本学・研究課メールアドレス(kyomu@s.tku.ac.jp)へ直送するようにしてください。 なお、これらが提出される場合は、卒業(修了)証明書の提出を省略して構いません。</p>

6. 出願方法

- * 出願書類を「ウェブ登録」「郵送」いずれかの指定された方法で、期限厳守の上で提出してください。
- * 郵送する出願書類は、市販の封筒に記入済の【様式9】を貼付し、簡易書留で郵送してください(出願締切日必着、消印有効ではありません)。
博士後期課程志願者において、同封する修士論文等の関係で簡易書留郵便で郵送できない場合は、追跡可能な郵送方法(レターパック、ゆうパック、宅急便など)で送付してください。

【送付先】〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課・大学院担当
(電話) 042-328-7741

- * 出願手続後は、事情の如何にかかわらず書類の返却および検定料・振込手数料の払戻しは行いません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

◆出願に関するその他の注意事項

- ・日本国外からの日本国外からの出願は、修士課程・博士後期課程とも10月に実施する1期入試のみが対象となります。
- ・日本国内に在留資格「留学」等の身分で在留している外国籍の方は1期、2期のいずれも出願可能です。
- ・修士課程一般入試出願資格(10)、外国人留学生入試出願資格(7)、博士後期課程一般入試出願資格(7)に該当する方は、2期入試に先立つ個別の入学資格審査を受け、出願資格ありと判断された場合のみ出願を認めます。従って、両課程とも1期入試の出願は認めません。個別の入学資格審査の申請方法等の詳細は、P.106「個別の入学資格審査について」をご確認ください。個別の入学資格審査で出願資格を得た方は、結果通知書のコピーを出願時にウェブ登録してください。

II. 選考について

1. 試験科目・選考方法

(1) 修士課程一般入試

書類審査	筆記試験		口述試験
全員実施	英 語 *辞書の参照を認めます(電子辞書・ 専門用語辞書は除く)	基礎課題・専門課題 *基礎課題(コミュニケーションの基礎的用 語等に関する課題) *専門課題(コミュニケーションに関係した 課題)	全員実施

※TOEFL iBT62点以上、TOEIC® L&R730点以上(IPテストは不可)、IELTS 5.0以上のスコアを得ている場合、筆記試験の外国語科目「英語」を免除します。

「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTSのスコアのコピーを出願書類に同封してください。

確認のため、試験当日は必ず原本を持参してください。2022年4月1日以降に受験したもののみ有効です。

(2) 修士課程留学生入試

書類審査	筆記試験	口述試験
全員実施	基礎課題・専門課題 *基礎課題(コミュニケーションの基礎的用語等に関する課題) *専門課題(コミュニケーションに関係した課題)	全員実施

(3) 修士課程社会人入試

書類審査	筆記試験	口述試験
全員実施	基礎課題・専門課題 *基礎課題(コミュニケーションの基礎的用語等に関する課題) *専門課題(コミュニケーションに関係した課題)	全員実施

(4) 修士課程シニア大学院入試

◆事前相談

●研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。事前相談で、出願の可否を判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。

●事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します(時間はおおむね 30 分程度)。

●事前相談の予約は、相談希望日(土日・祝日を除く)の1週間前の16時までにメールで受け付けます。

【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp(東京経済大学・研究課)

【予約申込必要事項】以下の内容をA4・1~2ページ程度にまとめて送ってください。

①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、⑥相談希望日(第3希望まで)、

⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

※1期入試に出願する場合は1期の事前相談期間に、2期入試に出願する場合は2期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります。

◆選考方法

①書類類審査

②課題レポート

出願者の研究テーマに関連した課題をメールにて指示します。3,000~4,000字程度の課題レポートを期日までに研究課へ提出してください(メール必着)。

③口述試験

◆選考日程

	1 期	2 期
事前相談期間	2024年7月8日(月)～7月12日(金)	2024年12月2日(月)～12月6日(金)
課題レポート 提示日	2024年9月10日(火) 研究課からメール	2025年1月21日(火) 研究課からメール
課題レポート 提出期日	2024年9月24日(火)まで メール必着	2025年2月4日(火)まで メール必着
口述試験	2024年10月5日(土) 10:00～(予定)	2025年2月17日(月) 10:00～(予定)

(5) シニア研究生(修士課程)

◆事前相談

- 研究テーマ等を確認するとともに研究上の不一致を防止するため、事前相談期間(2024年12月2日(月)～12月6日(金))を設けています。出願に際しては、事前相談を受けることを推奨しています。
- 事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します(時間はおおむね30分程度)。
- 事前相談の予約は、相談希望日(土日・祝日を除く)の1週間前の16時までにメールで受け付けます。

【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp(東京経済大学・研究課)

【予約申込必要事項】以下の内容をA4・1～2ページ程度にまとめて送ってください。

- ①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、⑥相談希望日(第3希望まで)、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

◆選考方法

- ①書類審査
- ②口述試験

(6) 博士後期課程一般入試

筆記試験	口述試験
英 語 *辞書の参照を認めます(電子辞書・専門用語辞書は除く)	修士論文等の内容を中心に全員実施 *修士論文(本体・要旨)等の持ち込み不可。

※TOEFL iBT72点以上、TOEIC® L&R785点以上(IPテストは不可)、IELTS 5.5以上のスコアを得ている場合、筆記試験の外国語科目「英語」を免除します。

「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTSのスコアのコピーを出願書類に同封してください。

確認のため、試験当日は必ず原本を持参してください。2022年4月1日以降に受験したもののみ有効です。

(7) 博士後期課程シニア大学院入試

◆事前相談

- 研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。事前相談で、出願の可否を判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。
- 事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します(時間はおおむね30～60分程度)。
- 事前相談の予約は、相談希望日(土日・祝日を除く)の1週間前の16時までにメールで受け付けます。

【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp(東京経済大学・研究課)

【予約申込必要事項】以下の内容をA4・1～2ページ程度にまとめて送ってください。

- ①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、⑥相談希望日(第3希望まで)、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

※1期入試に出願する場合は1期の事前相談期間に、2期入試に出願する場合は2期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります。

◆選考方法

- ①書類審査
- ②口述試験

◆選考日程

	1期	2期
事前相談期間	2024年7月8日(月)～7月12日(金)	2024年12月2日(月)～12月6日(金)
口述試験	2024年10月5日(土) 10:00～(予定)	2025年2月17日(月) 10:00～(予定)

2. 試験日程・試験時間

■修士課程一般入試

試験日	【1期】2024年10月5日(土) 【2期】2025年2月17日(月)		
時間	10:00～11:30	12:30～14:00	14:45(予定)～
受験科目	基礎課題 専門課題	英語	口述試験

※英語免除の志願者については、口述試験を13:00以降に実施する場合があります。

■修士課程留学生入試

試験日	【1期】2024年10月5日(土) 【2期】2025年2月17日(月)	
時間	10:00～11:30	13:00(予定)～
受験科目	基礎課題 専門課題	口述試験

■修士課程社会人入試

試験日	2025年2月17日(月)	
時間	10:00～11:30	13:00(予定)～
受験科目	基礎課題 専門課題	口述試験

■修士課程シニア大学院入試(1期/2期)

試験日	【1期】2024年10月5日(土) 【2期】2025年2月17日(月)	
時間	10:00(予定)～	
受験科目	口述試験	

■シニア研究生(修士課程)

試験日	2025年2月17日(月)	
時間	10:00(予定)～	
受験科目	口述試験	

■博士後期課程一般入試

試験日	【1期】2024年10月5日(土) 【2期】2025年2月17日(月)	
時間	10:00～11:30	13:00(予定)～
受験科目	英語	口述試験

※英語免除の志願者については、口述試験を10:00以降に実施する場合があります。

■博士後期課程シニア大学院入試

試験日	【1期】2024年10月5日(土) 【2期】2025年2月17日(月)	
時間	10:00(予定)～	
受験科目	口述試験	

※試験当日の注意事項

- ・出願後に送付する受験票に記載の時刻に集合してください。
- ・試験会場は、本学国分寺キャンパスです(詳細は受験票にてお知らせします)。
- ・筆記試験については、1時限目開始後30分を過ぎてからの受験は認めません。
- ・1時限目の試験を受験していない場合は、2時限目以降も受験できません。
- ・口述試験の開始時刻は、全体の志願状況等によって変更になる場合があります。

Ⅲ. 合格発表・入学手続

1. 合格発表

- (1) 合格発表は、発表日午前 10 時に研究課（1 号館 2 階）掲示板にて行います。
インターネット等での発表は行いません。
- (2) 電話などによる問い合わせには一切応じません。
- (3) 合格者には、発表日に入学許可通知書および入学手続書類を速達郵便で発送します。

2. 入学手続

- (1) 合格者は、所定の期間内に入学に必要な納入金を電信振込により納入し、所定の入学手続書類を提出してください。
- (2) 代理人を通しての入学手続は行えません。
- (3) 期間内に所定の手続を完了しない場合は入学辞退とみなし、以後の入学手続は認めません。
- (4) 市販の封筒に「大学院入学手続書類」と朱書きし、下記送付先まで簡易書留で郵送してください（締切日必着）。

<p>【送付先】 〒185-8502 東京都国分寺市南町 1 - 7 - 3 4 東京経済大学研究課・大学院担当 (電話) 042-328-7741</p>
--

- (5) 入学手続完了後、所定の期日・時間までに入学辞退手続を完了した方には、入学金を除く納入金を返還します。

